

パートナーシップ構築宣言

当社は、取引に関わるステークホルダ（お客様、お取引先様、等）が、価値を共有し連携することで、それぞれが自律・成長するための新たなパートナーシップ構築を目指し、以下の項目に重点的に取り組むことを宣言します。

1. 取引に関わるステークホルダにおける規模・系列等を越えた新たな連携

重層的な多層構造から自らの強みが発揮できるような取引上のプラットフォームの利活用を推進し、企業間連携（オープンイノベーション）により、社会課題解決のために価値を提供していきます。その際、災害時等の事業継続や働き方改革の観点から、お互いのテレワーク導入やBCP（事業継続計画）策定のポリシーを尊重し、助言・支援を進めます。

引き続き、当社の戦略や最新の動向等の情報提供に努めるとともに、電子契約を採用いただいているお取引先様には、当社募集内容のリアルタイムでの開示やお取引先様のご提案の当社内への展開により、双方に利益がもたらされる関係の構築を目指します。

2. 「振興基準」の遵守

親事業者と下請事業者との望ましい取引慣行（下請中小企業振興法に基づく「振興基準」）を遵守し、取引先とのパートナーシップ構築の妨げとなる取引慣行や商慣行の是正に積極的に取り組みます。

①価格決定方法

不合理な原価低減要請を行いません。取引対価の決定に当たっては、下請事業者から協議の申入れがあった場合には協議に応じ、労務費上昇分の影響を考慮するなど下請事業者の適正な利益を含むよう、十分に協議します。取引対価の決定を含め契約に当たっては、親事業者は契約条件の書面等による明示・交付を行います。

②知的財産・ノウハウ

片務的な秘密保持契約の締結、取引上の立場を利用したノウハウの開示や知的財産権の無償譲渡などは求めません。

③働き方改革等に伴うしわ寄せ

取引先も働き方改革に対応できるよう、下請事業者に対して、適正なコスト負担を伴わない短納期発注や急な仕様変更を行いません。災害時等においては、下請事業者に取引上一方的な負担を押し付けないように、また、事業再開時等には、できる限り取引関係の継続等に配慮します。

2020年8月20日

日鉄ソリューションズ株式会社 代表取締役社長 森田 宏之